

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-3-1
医療機能の確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 薬事衛生課長 田原 研司 電話番号 0852-22-5257

事務事業の名称	血液対策事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	必要な血液が確保できる体制を整える
事業概要	必要な血液が供給されるようにするため、県民に対し、献血の普及啓発を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	血液自給率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	県内で使用される輸血用血液製剤の県内自給率	取組目標値						
			実績値	100.0	100.0	100.0			%
		達成率	-	100.0	100.0	-	-		
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						%
		達成率	-	-	-	-	-		

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	4,311	4,480
うち一般財源 (千円)	4,311	4,480

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

将来に渡って必要な血液量を確保するため、島根県赤十字血液センターと連携して、夏休み親子献血教室、高校生に対する献血セミナー、はたちの献血キャンペーンなど、特に若年層を対象とした普及啓発事業を実施した。
献血の推進について功績のあった個人と団体に対して、島根県献血推進協議会長から感謝状を贈呈した。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

県内で使用される輸血用血液製剤について、県内自給率100%が維持された。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

若年層の献血者が減少しており、将来的に、血液製剤の製造に必要な原料となる血液が献血で賅われなくなるおそれがある。

②困っている状況が発生している「原因」

高齢者が薬剤治療等によって献血できなくなる一方で、少子化の状況にあることにより、献血対象者全体の数が減少している。
合わせて、200mL献血を実施しなくなったことにより、高校生の献血機会が少なくなったことが考えられる。

③原因を解消するための「課題」

若年層の献血者を増加させるため、有効性のある啓発事業を実施することが必要となる。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

将来にわたり必要な血液量を確保するため、夏休み親子献血教室、高校生に対する献血セミナー、はたちの献血キャンペーンなど、小学生から高校生等の若年層を対象とした啓発事業を、血液センターと連携して継続していく必要がある。
特に高校生を対象とした献血セミナーについては、各学校長に周知を行うと共に、AED研修等ボランティア養成につながる研修等を組み合わせて、学校側が受け入れやすいメニューで実施していく必要がある。